

IEEJ NEWSLETTER

2005 年 9 月特別号

2005.9.7 発行

財団法人 日本エネルギー経済研究所

IEEJ NEWSLETTER 編集長 常務理事 十市 勉

第 1 回海外エネルギーセミナー〈各国大使館・IEEJ 共催〉の開催について

在日米国大使館と当研究所の共催による第 1 回海外エネルギーセミナーが 8 月 24 日に開催された。このセミナーは、エネルギー供給などで関係の深い在日各国大使館と協力し、諸外国の方々と積極的な意見交換を行い、グローバルな視点からエネルギー問題を論議するためのものである。今回はアメリカ大使館のご協力の下、来日中の米国議会図書館・議会調査部のロシア・ユーラシア問題の専門家であるスチュアート・ゴールドマン博士に、「ロシアの国内政治・外交政策が北東アジアのエネルギー安全保障に与える影響」と題して講演をいただいた。講演の主な内容は以下の通りである。なお、この発表は、同博士の個人的意見を提示したものであり、米国政府もしくは議会調査部の見解ではない。

「ロシアの国内政治・外交政策が北東アジアの エネルギー安全保障に与える影響」

スチュアート ゴールドマン博士

米国議会図書館 議会調査部

（ブーチン大統領の外交政策）

ロシアは、ユーラシア大陸をまたがって、西から東へ、東から西へと政治力学を伝える伝導体もしくはベルト・コンベヤーとしての役割を果たすことが多い。ただし、

その因果関係が常に欧州・アジア双方で認識されているとは限らない。このような現象の例は、歴史のなかに多数見つけることができる。今日、**先般のウクライナ大統領選挙（いわゆる「オレンジ革命」）の結果が、北東アジアのエネルギー安全保障に深刻な影響を与えかねないことを知れば、アジアの多くの人々は驚愕するだろう。**

プーチン大統領は当初、エフゲニー・プリマコフ元首相・外相の外交政策を踏襲していた。**プリマコフ氏は米国を敵とみなし、ロシアが一時的に弱体化していることから、超大国たる米国に対抗するため、中国、インド、イランその他の国との協調を選んだ。**しかし 2001 年の 9.11 事件に先立って、**プーチン大統領はプリマコフ氏のこの政策を拒絶し、西側の民主的な先進工業国との関係強化を選んだ。**その理由は以下の通りである。

1. **プーチン大統領は現実主義者である。ロシアは米国に対抗する手段を持っていない。対抗するにはあまりにもコストがかかり、またリスクも大きすぎる。**
2. **プーチン大統領にとっての最優先課題は経済再生である。そのためには、民主的な先進工業国との経済協力が必要であり、米国と対立しては不可能な課題である。**
3. **プーチン大統領は、中国と手を組んで米国に対抗するというプリマコフ氏の考えを、長期的には破滅への道であると考えた。なぜなら、ロシアは人口危機を迎えており（2050 年には人口が 1 億人まで減少する？）、ロシアの国力が低下する一方で中国は巨大な超大国になる可能性が高く、中国は過疎状態にあるロシアの極東地域の資源に食指を動かしているからである。したがって、長期的には中国がロシアにとって深刻な脅威になる可能性がある。**

2001 年から 02 年にかけて、**プーチン大統領は米国との協力を進めた。**NATO のバルト海沿岸諸国への拡大、米軍の中央アジア駐留、アフガニスタンでの軍事協力、キューバ（ルルデス）の軍事情報基地の閉鎖などである。しかし、**タリバン政権転覆を除けば、プーチン大統領がブッシュ大統領から得た見返りはほとんどない。**恒久的な最恵国待遇も得られなければ、対口直接投資もほとんどなかった。逆に、ABM 条約（弾道弾迎撃ミサイル制限条約）、国家ミサイル防衛、戦略兵器削減条約、新世代核

兵器、グルジアおよびイラクへの米軍派遣をめぐるブッシュ政権の政策は、プーチン大統領にとっては不愉快である。米国に対する苛立ちと相互不信が高まっている。

ウクライナ大統領選の結果は、ロシアの政策に深い影響を与える可能性がある。ロシア国民の多くはウクライナの恒久的な独立を受け入れておらず、ウクライナはいずれロシアと再統合すると考えている。ウクライナは、ロシアの人口危機に対する有望な解決策になると見られているのだ。プーチン大統領のウクライナ大統領選に対する政策は露骨であり、大きな賭けであり、大失敗に終わった。ユシチェンコ大統領はウクライナの欧州接近を優先している。彼が選出されたことで、ウクライナのロシアからの独立は恒久的なものになるかもしれない。これは、長期的にはウクライナにとっても欧州にとっても、いやロシアにとってさえ、良いことだろう。しかし短期的には、これはロシア政界に激動をもたらす可能性がある。欧州内の政治的・経済的要因により、EU としてはウクライナの加盟を考慮しにくいだが、NATO は数年以内にウクライナ加盟の可能性を考慮する用意がある。ウクライナが NATO 加盟を急げば、ロシアとウクライナ・欧州・米国とのあいだに危機が生じる可能性がある。

プーチン大統領はすでに、米国・西側諸国から中国へと軸足を移しつつある。たとえば、SCO（上海協力機構）首脳会議（アスタナ、7月5日）や、中露合同軍事演習などである。だが、プーチン大統領が完全にプリマコフ氏の政策に回帰したわけではない。おそらく彼は、米国と中国とを天秤にかけつつ、お互いを競い合わせて、どちらとも本当には手を組まない道を選んでいるのだろう。

（東シベリア石油パイプライン問題）

シベリア石油パイプラインに関するロシアの政策は、多くの要因から影響を受けている。

1. **経済的合理性**：中国と日本を操り、入札合戦を通じてそれぞれから最大限の経済的譲歩を引き出す。
2. **ロシア国内の政治状況**： ユーコスとトランスネフトの対立、ロシア政府とホルコフスキー元社長の対立、シロビキとエリツィン時代のオリガルヒの対立（現

在はシロビキが優勢） 石油・ガスおよびパイプラインへの国家統制の強化

3. **戦略的な配慮**： 中国が東シベリア石油市場を完全に支配することを認めない、西側に対しても戦略的なラインを保っておく。

中国の石油需要は、今や単に経済的な問題に留まらず、戦略的な重要性を持っている。中国の戦略上の新たな脆弱性として、いくつかの要衝を通過しなければならない中東・ペルシャ湾岸石油への依存という問題がある。中国は何としてでも、シベリアからのパイプラインを大慶にまで引っ張ってこなければならない。私が会った中国高官（MOFA、SCO、哈爾濱、大慶）は皆、パイプラインを大慶ルートとすることに楽観的であるようだった。東シベリアの石油は、2ルートのパイプラインを引くには十分ではない。

ロシアは、パイプラインを中国・日本に影響力を行行使する手段とみなしている。ロシアは、2ルートのパイプラインを建設し、西シベリアおよび東シベリアの石油を中国・日本（そして韓国、おそらくは米国にも）双方に供給することを望むだろうし、ほぼ確実に、実際にもそうするだろう。しかし、パイプライン建設から石油供給という流れは、日本・中国にとって決定的に重要となる可能性がある。そして、ここにはウクライナ情勢が影響しかねない。もしウクライナが NATO への接近を加速すれば、ロシアは中国との戦略的な関係をもっと強化する必要を感じ、パイプラインおよび石油の供給に関するロシアの判断に影響が出てくるだろう。最近、米国・ロシアの多くの識者の間でよく聞かれる批判は、昨今のロシアの外交政策が、ますます戦術的・短期的な利益によって左右されており、長期的・戦略的なビジョンが欠けているというものである。

IEEJ Newsletter 電子メール配信サービスのお知らせ

弊研究所の賛助会員企業・団体の方は Newsletter の電子メール配信（PDF ファイル）サービスがご利用頂けます。標題に「メール配信希望」、本文に貴社・団体名、役職、お名前、連絡先電話番号をご記入の上、newsletter@tky.ieej.or.jp 宛に電子メールをお送り下さい。

Newsletter に関するご意見・お問合せは newsletter@tky.ieej.or.jp までどうぞ。